

復興に関する大船渡市民の意識調査

報告書（速報）

先日は私どもが企画いたしました「復興に関する大船渡市民の意識調査」にご協力いただき、誠にありがとうございました。多くの皆様のご理解により貴重な調査結果を得ることができ、深く感謝しております。

このたび調査結果の報告書（速報）を作成いたしましたので、お送りいたします。この速報は、なるべく早く結果をお知らせしたいということから、主要な項目について、速報値を用いて結果を要約したものです。

私どもでは、大船渡市の皆様と市の復興に役立てて頂けるよう、調査活動を継続して参ります。今後とも、どうぞよろしくお願い申し上げます。

2012年3月

調査企画・実施：岩手県立大学 総合政策学部 震災復興研究会
（社会調査チーム代表：総合政策学部 准教授 阿部晃士）
調査協力：大船渡市災害復興局

「復興に関する大船渡市民の意識調査」について

▽ 調査の目的

私どもでは、市の復興過程に寄り添いながら、長期的に調査を実施する計画です。今回の調査は、その初回として、震災後の皆様の生活の変化や復興に向けたお考えを把握し、大船渡市ならびに市民の皆様の、復興への取り組みに役立てていただくことを目的としています。

▽ 調査の方法

調査期間：2011年12月12日（月）～12月26日（月）

実施方法：郵送調査

調査対象：選挙人名簿より無作為抽出した20歳から79歳までの大船渡市民2,000人

回収結果：有効回収票1,239票（有効回収率61.2%）

▽ ご覧いただくに当たって

- 1) 各グラフの数字は、特にことわりがない限り、回答者全体（1,239人）に対するパーセントです。ただし、無回答は除き、小数点以下は四捨五入しています。また、非常に小さい値は表示していませんので、合計は必ずしも100%にはなりません。
- 2) グラフの数値を他に引用される場合は、事前に岩手県立大学震災復興研究会までご連絡ください。

問い合わせ先：岩手県立大学 総合政策学部 震災復興研究会 社会調査チーム事務局

〒020-0193 岩手県滝沢村滝沢字菓子152-52 電話 019-694-2700 担当：阿部、堀籠、茅野

1. 調査の回収状況

1.1 調査の回収状況

この調査では、大船渡市民全体の縮図となるよう、対象者を市全域から無作為に選んでいます。表1に、今回の調査の回収状況と調査不能の理由を、地区ごとに示しました。

回収できた調査票は市全体で1,266票です。このなかに、記入漏れが多いなどの理由で分析から除外せざるを得なかった「無効票」が27票あり、これを除くと有効票は1,239（有効回収率61.2%）となりました。これは、郵送による調査としては高い回収率と考えられます。また、震災後、無作為抽出で被災地の全体像を把握した調査は少ないため、貴重なデータとなりました。

表1. 地区ごとの回収状況と調査不能理由

地区	対象者数	回収票			住所不明	調査不能			
		有効票	無効票	計		高齢	病気	拒否	その他
盛	175	106	2	108	1		1		1
大船渡	475	288	5	293	4	2	1	1	
末崎	225	148	2	150					
赤崎	225	146	0	146	1	1			
猪川	250	165	2	167	1			1	1
立根	200	120	1	121					
日頃市	100	55	2	57					
三陸町綾里	150	83	6	89		1	1		
三陸町越喜来	125	80	0	80	1				
三陸町吉浜	75	45	7	52					
地域不明	0	3	0	3					
合計	2000	1239	27	1266	8	4	3	2	2

表1のうち、「住所不明」は、郵送した依頼はがき、または調査票が「尋ねあたらず」として戻ってきたものです。「調査不能」は、対象者ご本人がご高齢やご病気などのためご回答いただくことができなかった場合と、事前に調査協力に関する断りの連絡があった場合です。「その他」は、市外在住や調査票に記入できないとの理由から辞退された方です。これらはいずれも、対象者またはご家族の方からの連絡により判明した分です。

なお、2年後に実施予定の第二次調査に関しても、673人の皆様（今回の有効回答のうち54.3%）がご協力くださるとのご意向を示してくださいました。心よりお礼申し上げます。

2. 回答者の属性

2.1 回答者のうち40歳代以下は3割程度

図1に、回答者の年齢を性別ごとに示しました。男女とも60歳代・70歳代の回答者が4割以上を占めています。一方、20歳代の回答者は男性では6%、女性でも7%しかおらず、40歳代までの合計でも、男性では31%、女性でも36%と、若年層ほど回答者が少なくなっています。

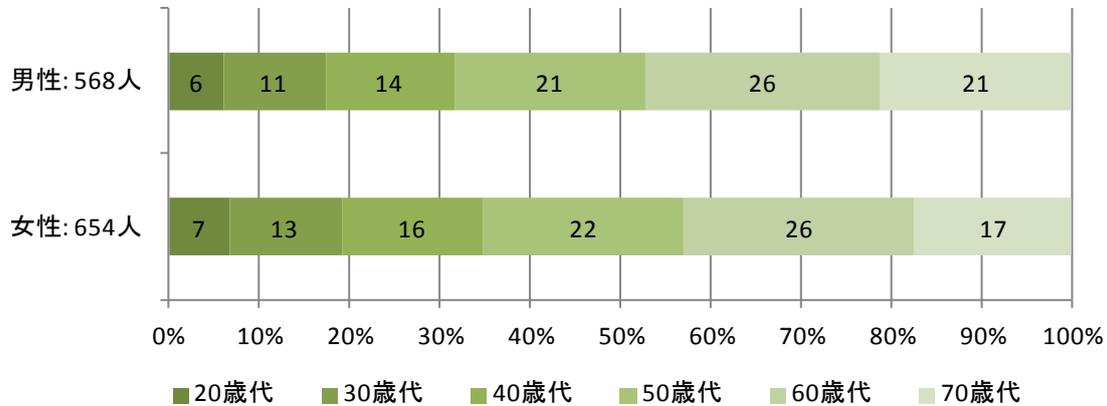


図1. 回答者の性別と年齢

2.2 居住地区では海沿いが減少、内陸部で増加

図2は、回答者の居住地区です。()内には、今回の回答者における震災前との増減を示しました。大船渡町、末崎町、赤崎町赤崎などの海沿いでは減少し、猪川町、立根町などの内陸部で増えていることがわかります。他市町村から移ってこられた方でもっとも多かったのは、陸前高田市から(14人)でした。

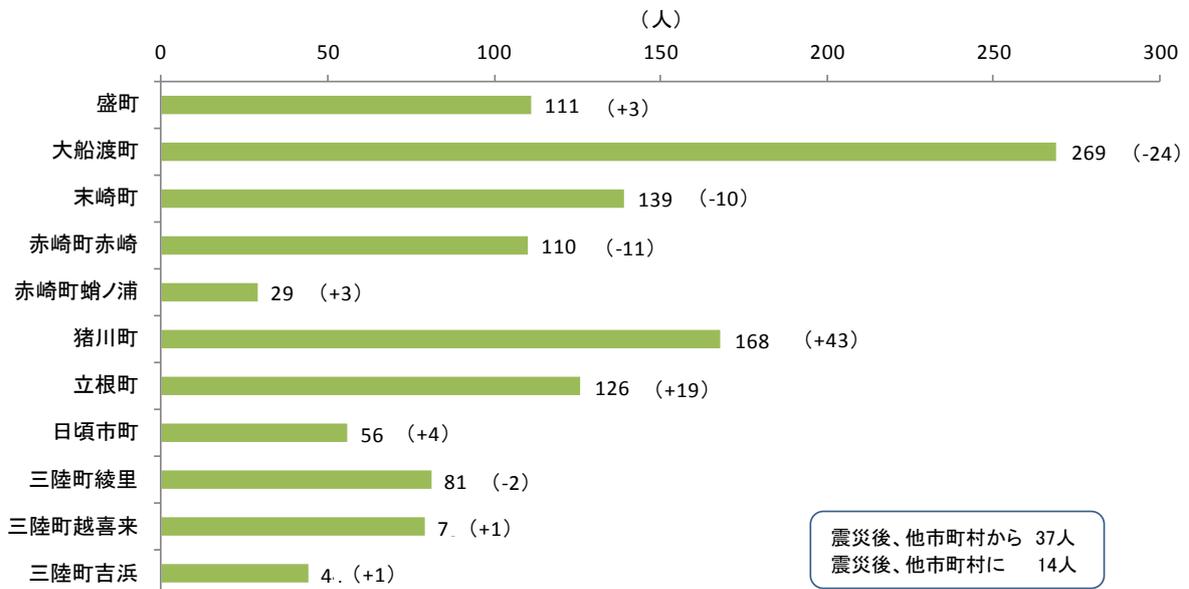


図2. 回答者の居住地区(カッコ内は震災前からの増減)

2.3 市民の2割は、震災前と異なる住まいに

居住形態をみると（図3）、「震災前からの家」という方が78%を占めています。一方で、「仮設住宅」が11%、「震災後に民間の賃貸住宅（補助あり）」が4%など、震災前と異なるお住まいにおられる方が2割となっています。震災後のさまざまな暮らしに対して、細やかな支援が求められます。

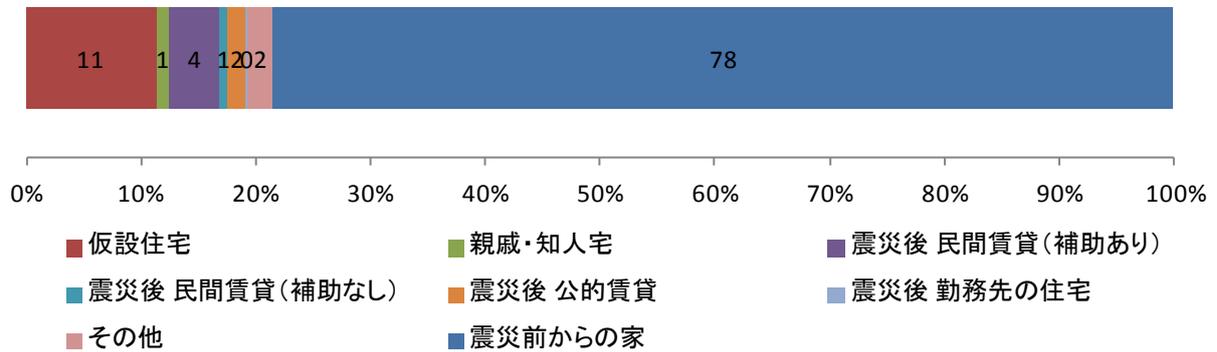


図3. 回答者の居住形態

2.4 仕事は無職が3割、漁業は8%

図4は、回答者の従業上の地位です。「無職、学生」が回答者の3分の1を占め、次いで「常勤の勤め人」(29%)、「臨時雇用、パート、アルバイト」(15%)となっています。図5は、働いている人だけにたずねた職業（仕事の内容）です。もっとも多いのは「熟練・労務的職業」(30%)で、「専門的職業」(17%)、「事務」(14%)、「販売」(14%)と続きます。「漁業」は8%でした。

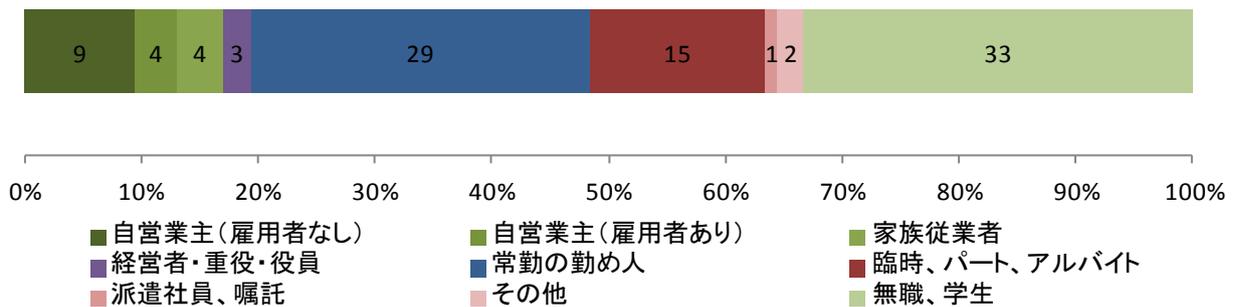


図4. 回答者の従業上の地位

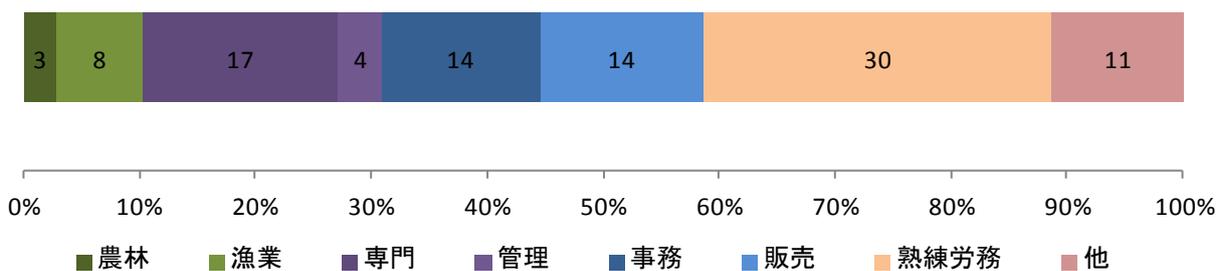
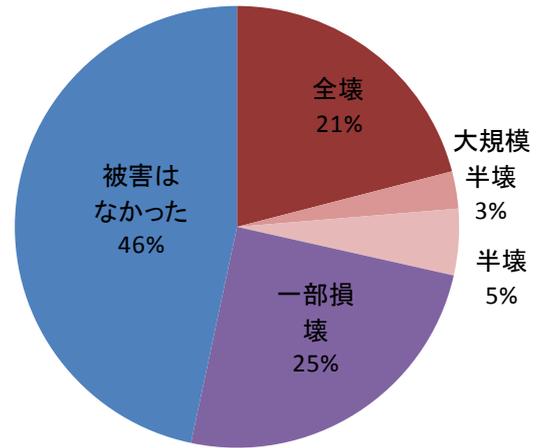


図5. 回答者の職業（仕事の内容）

3. 震災による被害の状況

3.1 半数以上の住居に何らかの被害

お住まいについて、震災でどのような被害を受けたかおたずねしました。図 6 のように、全壊（21%）、大規模半壊（3%）、半壊（5%）、一部損壊（25%）をあわせると、実に 54%（626 人）の方々のお住まいが、何らかの被害を受けたことがわかりました（り災証明書をお持ちの方には、その内容に沿った回答をお願いし、被害状況の正確な把握を期しました）。2割の方々のお住まいが全壊という結果が、未曾有の大災害を如実に物語っています。



3.2 海沿いの地区では3割～5割の住居が

図 6. 住居の被害

「全壊または半壊」の被害

お住まいの被害の有無を2段階に分けると、大船渡市全域で「全壊または半壊」が 28%（314 人）、「一部損壊または被害なし」が 72%（811 人）となりました。図 7 のように、地区ごとに住居の被害の分布を調べたところ、海沿いの大船渡町、末崎町、赤崎町赤崎、赤崎町蛸ノ浦、三陸町綾里、三陸町越喜来の各地区では3分の1から半数以上の住居が「全壊または半壊」の被害を受けているのに対して、内陸部の猪川町、立根町、日頃市町では95%以上の住居が「一部損壊または被害なし」でした。

一方、三陸町吉浜地区は海沿いであるにもかかわらず、「全壊または半壊」の住居が7%（3人）にとどまりました。集落をあげての高台移転が功を奏した結果が、改めて確認できました。

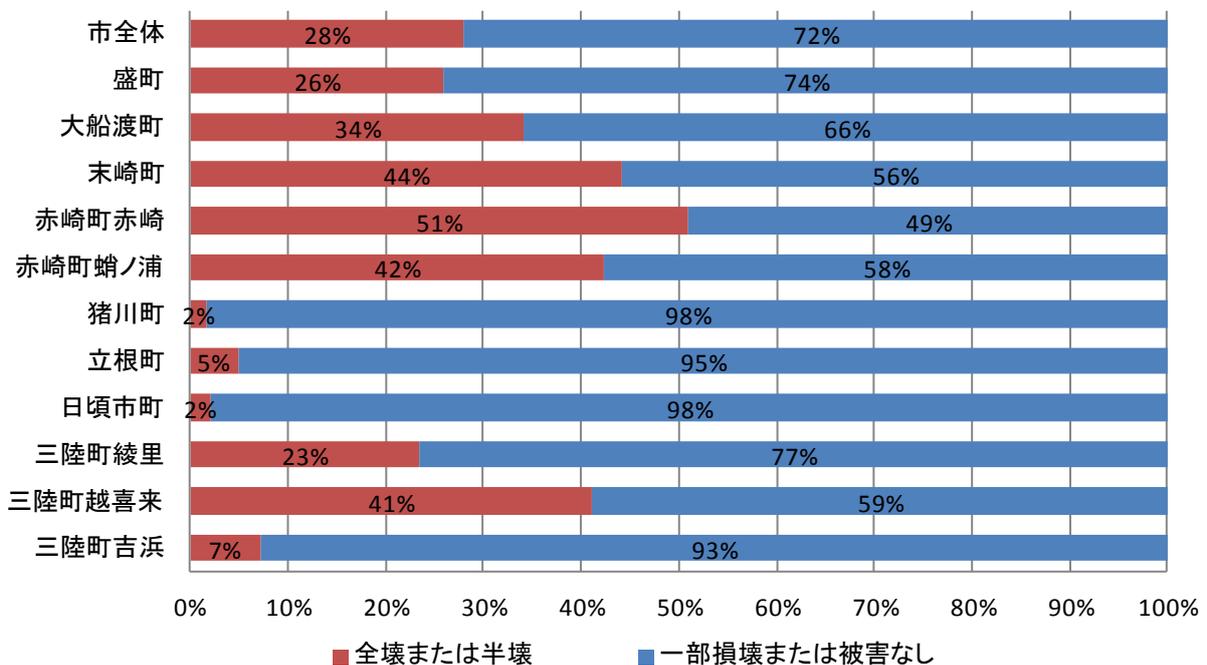


図 7. 地区ごとにみた住居の被害

3.3 職場も半数以上が全壊・半壊の被害

震災前に仕事をしておられた方（772人）に、職場がどのような被害を受けたかをおたずねした結果が図8です。「事業所や工場が全壊」（37%）、「事務所や工場が半壊」（14%）と、半数以上の職場が全壊・半壊の被害を受けたことがわかりました。「その他」（16%）には取引先が被害を受け打撃を受けた、一時帰休を余儀なくされたなどの被害が多数記載されており、「直接の被害はなかった」方は3割強にとどまりました。

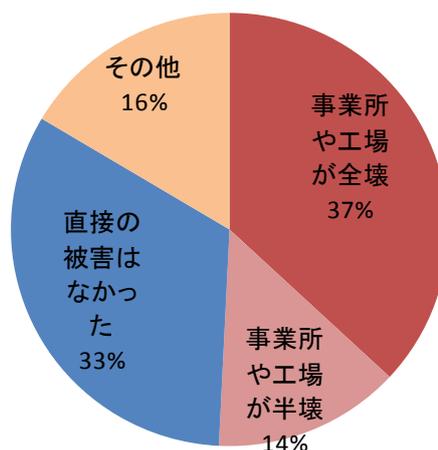


図8. 職場の被害

3.4 4分の1の人々が転職・転業、

退職・廃業、休業を余儀なくされている

では、現在の仕事の状況、職場の状況はどうなっているのでしょうか。調査を実施した2011年12月の時点で、お仕事に変化があったかどうかをおたずねしたところ、同じ仕事を続けている人が73%いらっしゃる一方で、「転職・転業した」方が8%、「退職・廃業した」方が12%、「職場が被害を受け休んでいる」方が6%と、全体の4分の1強の方が、仕事を辞めざるをえない、変えざるをえない、休まざるをえない状況になっていることがわかりました（図表は省略）。図9は、職場の被害状況ごとに現時点でのお仕事の状況をグラフにしたものですが、職場が全壊・半壊など深刻な被害を受けている人ほど、転職・転業、退職・廃業、休業が多くなっています。

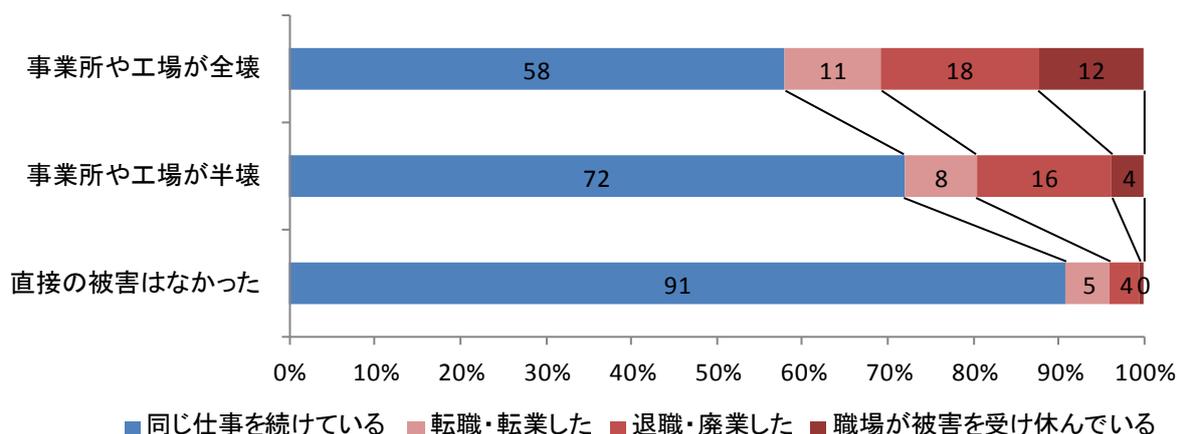


図9. 職場の被害状況と仕事の現状

これは、被災した職場の復旧・復興が進んでいない現状が反映されていると考えられます。職場の被害状況と復旧状況をあわせて分析したところ（図表は省略）、直接の被害はなかった事業所や工場では、震災前と同じように復旧したところが90%を超えているものの、全壊した事業所や工場は、復旧したところは2割にとどまり、半数以上が再開したが震災前の状態までは戻っておらず、2割の事業所や工場は閉鎖したままです。半壊した事業所や工場でも、復旧が進みつつありますが、やはり半数以上が震災前までの状態に復旧していません。

3.5 被害総額は年収の10%未満から年収の3倍以上までさまざま

今回の震災で受けた被害の総額をおたずねしました。ここで被害総額とは、世帯全体で、住宅・家財・自動車などの被害すべてを含んでいます。図10にみるように、被害総額は年収の10%未満から年収の3倍以上まで、実にさまざまですが、住宅が全壊した方を中心に、被害総額が年収の3倍以上にのぼる方が2割弱存在しています。

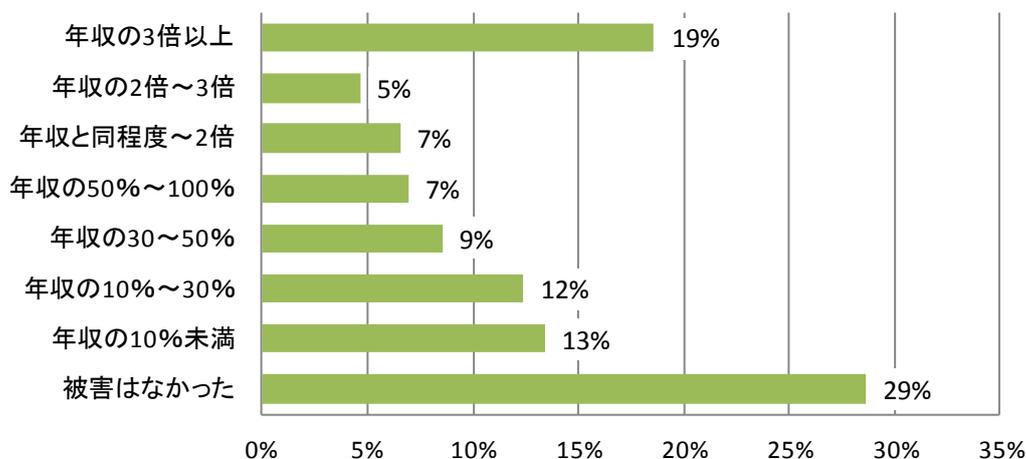


図10. 世帯ごとの被害総額

3.6 震災による被害の状況のまとめ

ここまでみてきたように、震災による影響は人的被害のほか、住居の被害と仕事上の被害に大別され、いずれも市全体としてみたときに、影響は甚大です。表2は、住居の被害状況と、仕事の被害状況と現状をあわせて分析したものです。

表2. 住居と仕事の被害状況のまとめ（震災前から無職の人を除く） 単位：人（全体に占める％）

	退職・廃業した	転職・転業した	職場が被害を受け休んでいる	震災後、働き始めた	同じ仕事を続けている	計
全壊	32 (4.0%)	9 (1.1%)	14 (1.8%)	3 (0.4%)	111 (13.9%)	169 (21.2%)
大規模半壊	3 (0.4%)	3 (0.4%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)	13 (1.6%)	21 (2.6%)
半壊	4 (0.5%)	0 (0.0%)	4 (0.5%)	1 (0.1%)	31 (3.9%)	40 (5.0%)
一部損壊	14 (1.8%)	18 (2.3%)	10 (1.3%)	4 (0.5%)	156 (19.5%)	202 (25.3%)
被害はなかった	45 (5.6%)	28 (3.5%)	20 (2.5%)	16 (2.0%)	258 (32.3%)	367 (45.9%)
計	98 (12.3%)	58 (7.3%)	50 (6.3%)	24 (3.0%)	569 (71.2%)	799 (100.0%)

ここからわかるのは、

- ①住居に被害はなく、震災前と同じ仕事を続けている方は全体の32%（258人）である。
- ②それを除く全体の68%（541人）は、住居と仕事の双方に、あるいは住居と仕事のどちらかに震災の影響を受けている。

という2点です。すなわち、東日本大震災によって約7割の方々が、お住まいやお仕事の上で、何らかの被害・影響を受けているということになります。

4. 震災後の生活と意識

4.1 忙しく過ごすなかに将来への不安

震災後の生活の変化についてたずねました。「仕事の量」や「活動的な生活」「日常生活を楽しく過ごす」では、「かなり増えた」や「少し増えた」という回答の方が多く、「将来は明るいと感じる」「家で過ごす時間」「元気はつらつとする」では「少し減った」や「減った」という回答が多くなっています。仕事や日々の生活に忙しく過ごす方も多いようですが、将来への展望を持つことが難しい様子がうかがえます。

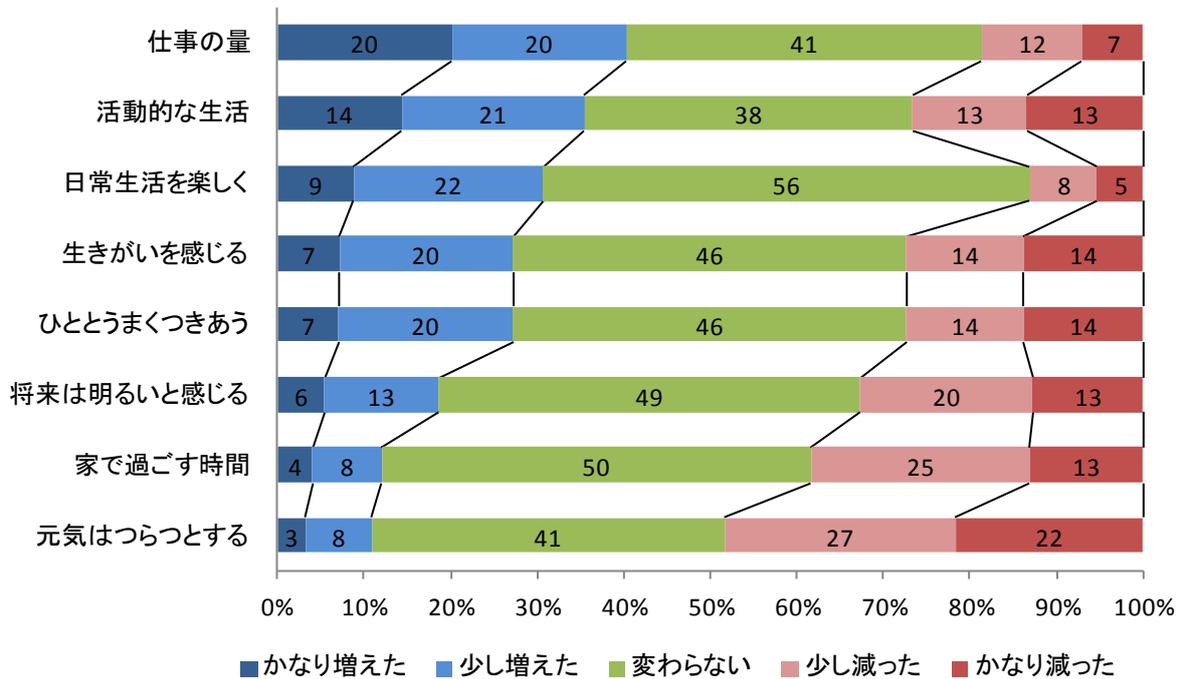


図 11. 生活の変化（「仕事の量」は震災前から無職の人を除いて集計）

こうした生活の変化には、やはり被災状況や現在のお住まいによる違いがありますが、年齢層による違いもみられました。例えば、「将来は明るいと感じる」ことが増えたという比率は若年層ほど高くなっていますが、40歳代・50歳代では、「少し減った」「かなり減った」の比率が4割と高くなっています。子育てなど生活上のさまざまな責任を負う世代で、生活再建への見通しをもてない現状がうかがえます。

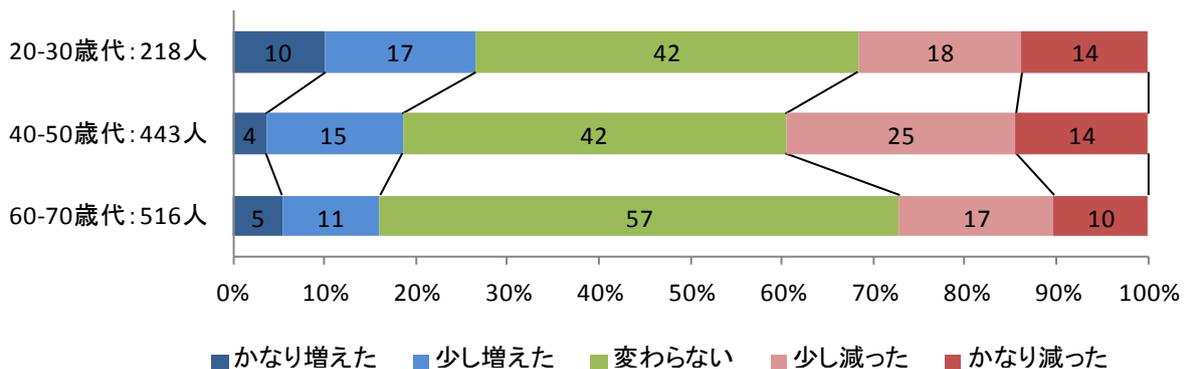


図 12. 年齢層別にみた「将来は明るいと感じること」の変化

4.2 9割が余震や地域経済に不安

生活上の不安の内容についてたずねました。自宅の被災を免れた方も含めて集計しているため「住宅の確保」に関しては、不安を感じていない方も多くなっていますが、それ以外の点ではさまざまな点で不安を感じておられる方が多くなっています。特に「余震や二次災害」「地域経済」については、「かなり不安である」と「やや不安である」を合わせて9割の方が不安を感じています。「放射能の風評被害」や「仕事」「健康・体調」では約7割の方が、「地域の連帯感」についても過半数の方が不安に思っています。

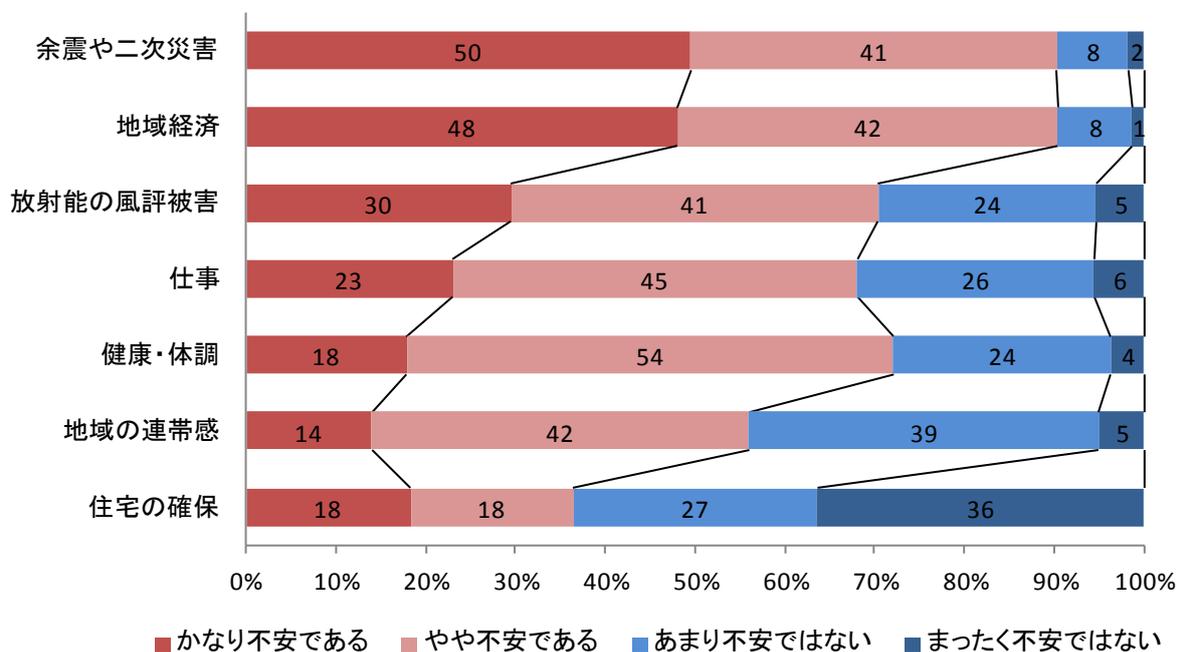


図 13. 生活上の不安（「仕事」は、震災前から無職の人を除いて集計）

それでは、特に不安を抱えておられるのはどのような方でしょうか。不安に関する7つの項目について、「かなり不安である」から「まったく不安ではない」のそれぞれに4点から1点を与え、合計しました。値が大きいほど、多くの不安を抱えておられることになります。図14は、年齢層、住宅被害、現在の居住形態についてそれぞれ3つに分類し、不安感（合計）の平均を求めたものです。これをみると、ご自宅の被害が大きい方、仮設住宅や震災後に賃貸住宅に済んでおられる方々の不安が大きいことがわかります。

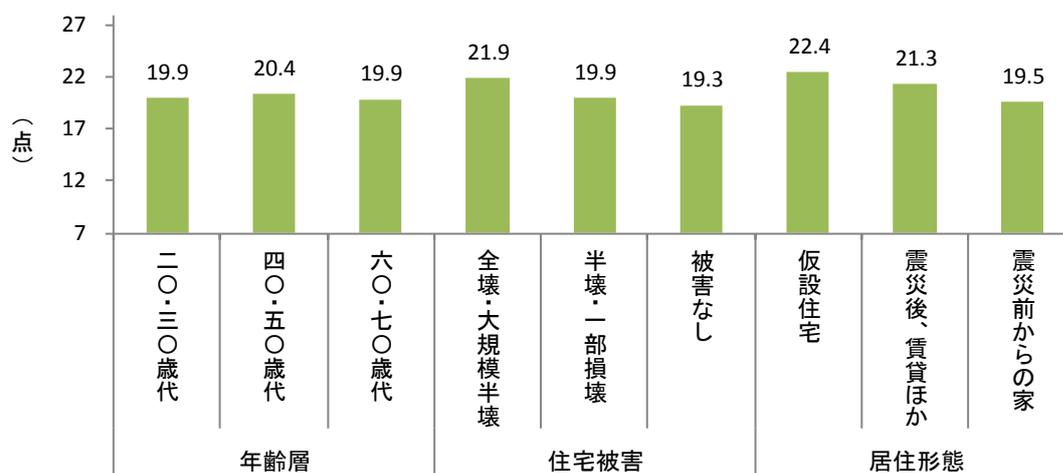


図 14. 生活上の不安の平均点（最小値7点～最大値28点）

4.3 市外への転出希望が8%、理由に「災害への不安」「仕事」「住宅」

今後のお住まいについて、希望をおたずねしました。「震災前と同じ場所」の方が約3分の2（65%）を占めており、次いで「震災前の地区・集落」と「震災前と異なる市内のどこか」の方がそれぞれ1割になっています。一方で、8%（97人）の方が、大船渡市外への転出を希望しています。具体的には、「大船渡市の近隣の市や町」が2%、「岩手県内のそれ以外の市や町」が3%、「岩手県外」が2%です。

また、これを年齢層別にみると、市外への転出を希望する比率は若年層ほど高く、20歳代では回答者の18%（14人）、30歳代では17%（25人）となりました（図表は省略）。市の将来を考えると、こうした若年層の流出をいかに食い止めるかが、重要な課題と言えるでしょう。

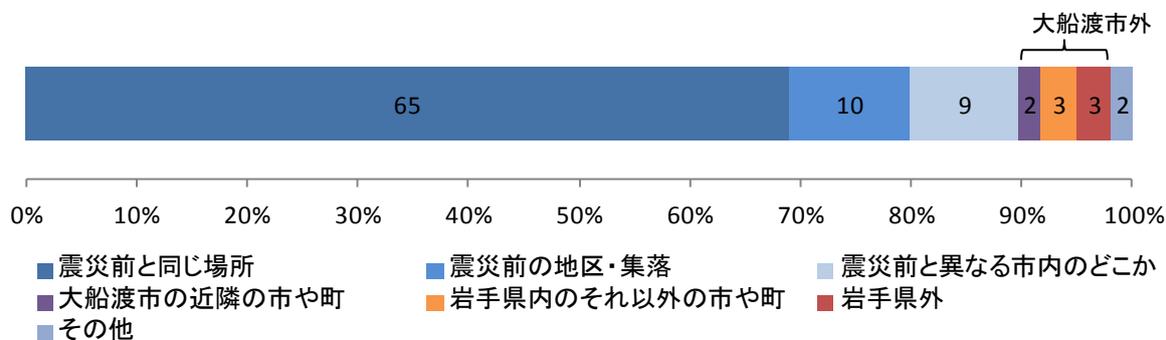


図 15. 今後の居住地に関する希望

大船渡市外への転出を希望されている方に、その理由を複数回答形式（あてはまるものをいくつでも選ぶ形式）でお答えいただきました（図 16）。もっとも多かったのは27%の方が選んだ「余震や二次災害が不安だから」です。次いで「市内により仕事がないから」（22%）、「市内で住宅を確保できるめどが立たないから」（15%）と続きます。雇用や住宅の確保に関する深刻な問題だけでなく、災害への不安の影響も大きいことがうかがえます。

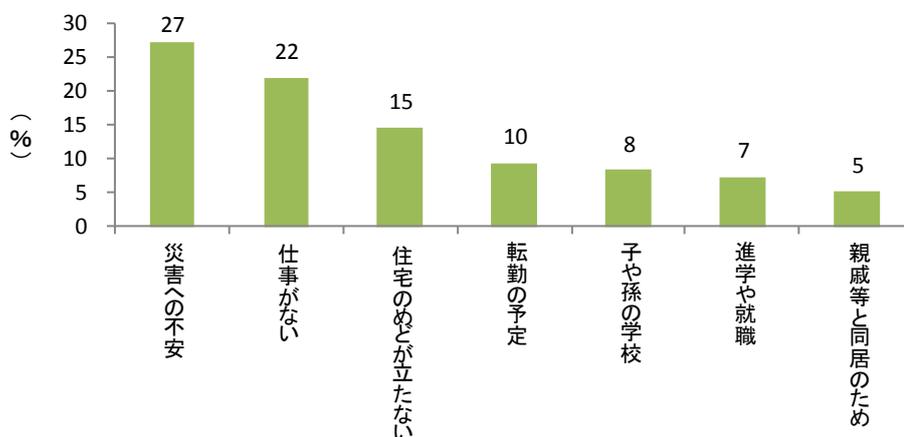


図 16. 市外への転出を希望する理由（複数回答）

4.4 2年後の生活は「やや悪くなる」「悪くなる」が3割

今後の生活について、どのような見込みをお持ちか、「2年後（2013年）のあなたを想像して」お答えいただきました。もっとも多いのは「あまり変わらない」（50%）でした。被災から9カ月の時点よりも「やや悪くなる」「悪くなる」と考える方々も3割を占めています。「かなりよくなる」「ややよくなる」も合わせて2割となっていますが、「あまり変わらない」「やや悪くなる」「かなり悪くなる」を合わせて8割の方々は、2年たっても生活はよくなりませんとお考えのようです。

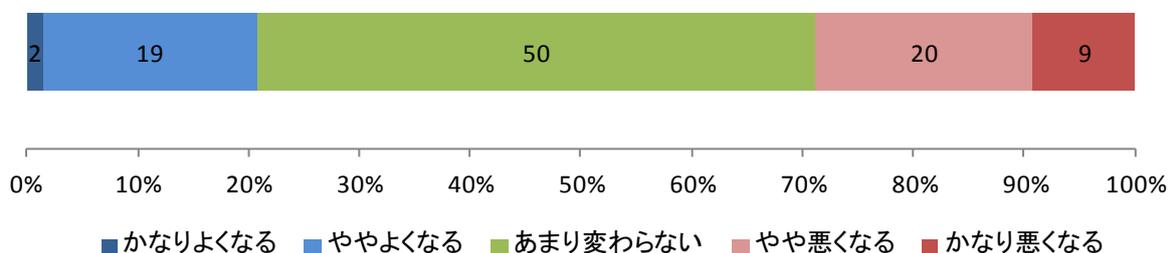


図 17. 2年後の生活についての予想

これには、やはり被災状況の影響が色濃くあらわれています。図 18 にあるように、震災前からの家に住んでおられる方に比べると、仮設住宅の方や、震災後に賃貸住宅に住むようになった方々では、「あまり変わらない」の比率は低くなり、「やや悪くなる」「悪くなる」という比率が高くなっています。ただし、仮設住宅や震災後、賃貸住宅という方々のなかでも、「かなりよくなる」「ややよくなる」という回答が4分の1程度を占めており、生活再建に向けた見込みには、被災状況だけではないさまざまな違いが反映しているものと考えられます。

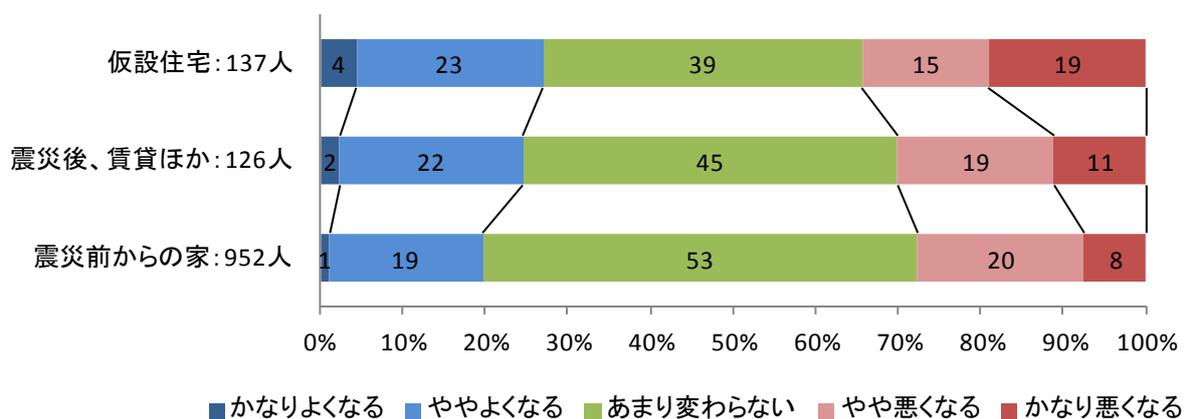


図 18. 現在の居住形態別にみた「2年後の生活についての予想」

5. 復興に向けて

5.1 震災後の対応：国への不満が多い

震災後の行政（国、県、市）の仕事ぶりの評価についてたずねました。全体では国に対する不満が、県や市よりも比較的多くみられました（図 19）。ただし、県や市についても、「やや不満」と「たいへん不満」の合計はおおむね7割以上であり、震災後の行政の対応については、国、県、市のいずれのレベルでも厳しい評価であることがうかがえます。

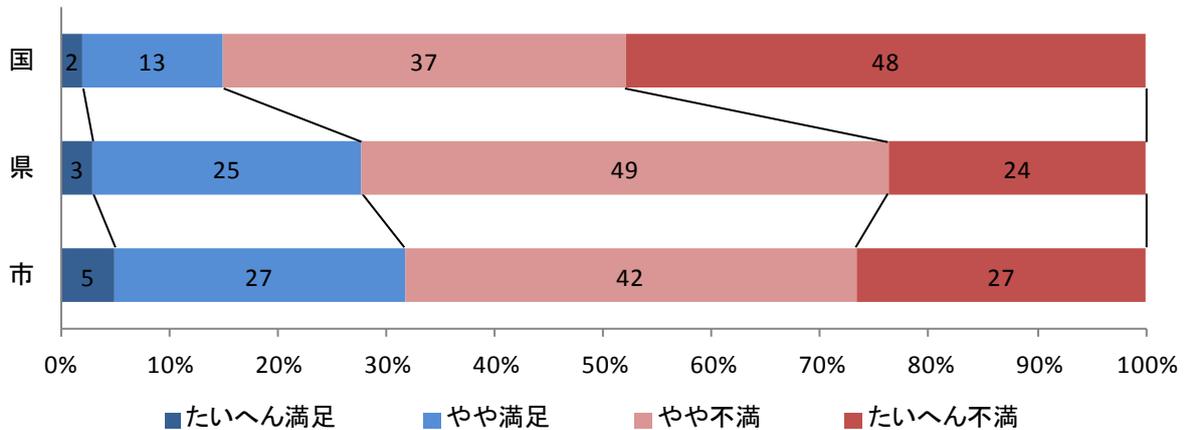


図 19. 震災後の行政の仕事ぶりの評価

5.2 復旧・復興の実感は「遅い」と感じる人が全体の6割以上

大船渡市の震災後の復旧・復興の印象について、「市全体」と「震災前の居住地区」の2つのレベルからたずねました。「市全体」「震災前の居住地区」のいずれも、「かなり速い」「やや速い」が合わせて3割から4割弱、「かなり遅い」「やや遅い」が合わせて65%程度となっています。市全体でも、より小さな地域単位でも、復旧・復興がなかなか進展していないとの実感がうかがえます（図 20）。

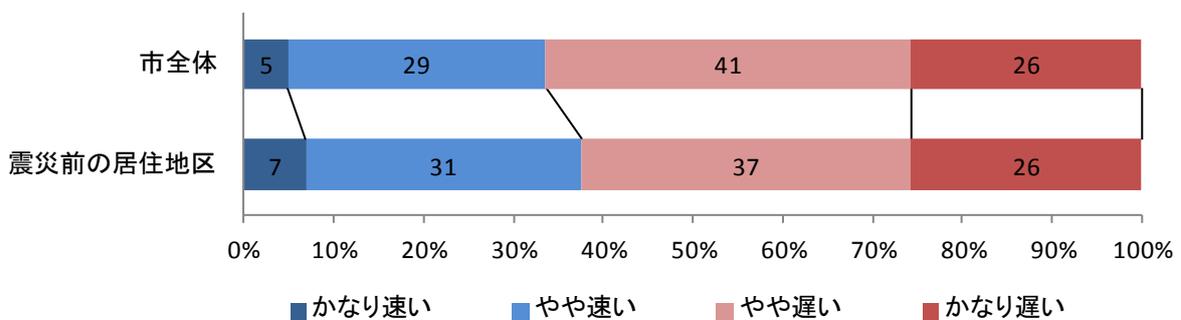


図 20. 復旧・復興の実感

5.3 復興計画を読んだ人は約7割

大船渡市の震災後のまちづくりへの関心や参加の状況について、複数回答形式でたずねました。「市の復興計画に目を通した」との回答が71%を占め、多くの人が市の復興の取り組みに関心を持っていることがうかがえます（図21）。一方、「市の地区懇談会に参加」は19%、「地区復興委員会の話し合いに参加」11%、「市のワークショップに参加」「市のパブリックコメントに意見を出した」はいずれも2%でした。市から与えられた計画に目を通す人は多いものの、会合に出向いたり、自分から意見を出すなどの積極的な関与を伴う手段ほど、参加した人が少ないことがうかがえます。

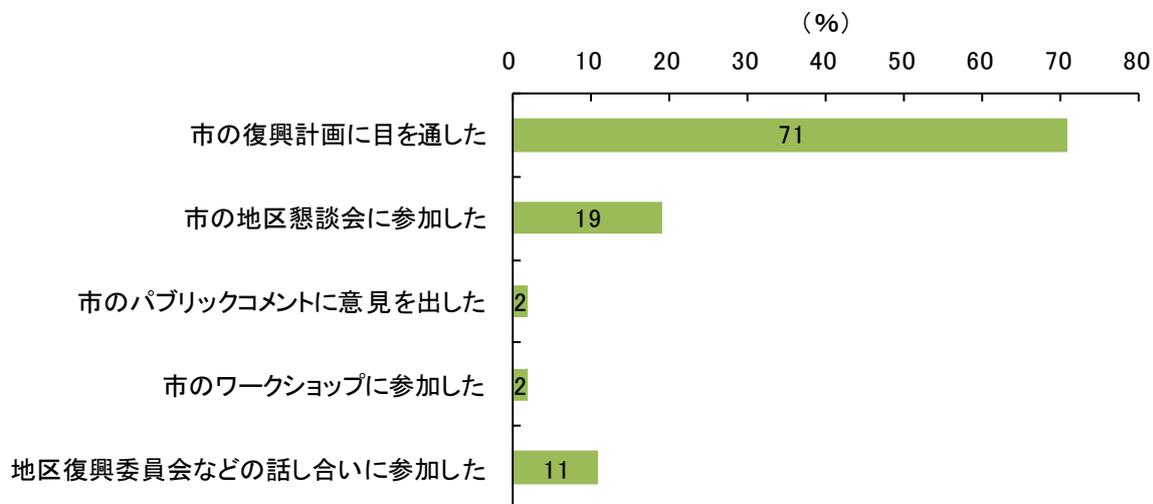


図21. 市の復興まちづくりに対する参加・関心の状況（複数回答）

5.4 市の復興計画の印象は「わからない」がもっとも多い

市の復興計画の印象についてたずねました。その結果、全体でもっとも多いのは「わからない」との回答で43%であり、「このまま進めて欲しい」は27%、「大幅に修正して欲しい」「一部修正して欲しい」を合わせ、何らかの修正を求める意見が30%みられます（図7）。

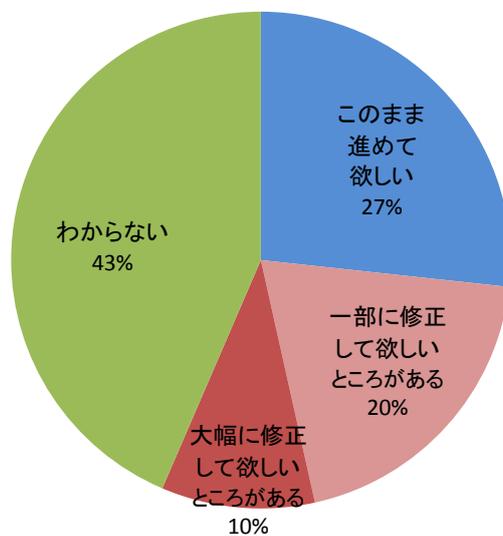


図22. 市の復興計画の印象

これを住宅の被害別でみてみると、被害の大きい人ほど「修正」を求める傾向がややみられます。ただし、全体の傾向と同様に、被害の程度にかかわらず「わからない」がもっとも多くなっています（図 23）。住宅被害の大きかった人で、「わからない」が 4 割以上を占めた原因の一つとしては、復興計画において土地利用の詳細が未定であることも考えられます。

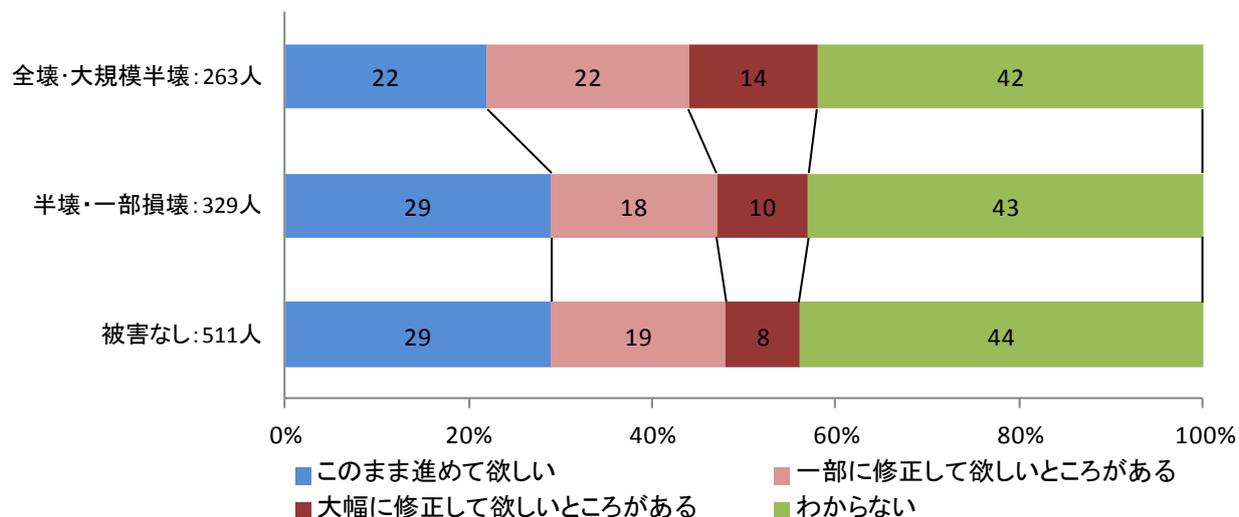


図 23. 住宅被害別の「復興計画の印象」

5.5 「市民生活」と「産業・経済」の復興優先を求める傾向がやや強い

市の復興計画の主な項目である「市民生活の復興」「産業・経済の復興」「都市基盤（インフラ）の復興」「防災まちづくり」の4つについて、取り組みの優先度をたずねました。その結果、いずれの項目も「優先すべきである」がもっとも多い結果となりました。特に「産業・経済」と「市民生活」の復興を優先すべきとの意見がやや多く、これらの早期復興を望む市民が多いことがうかがえます（図9）。

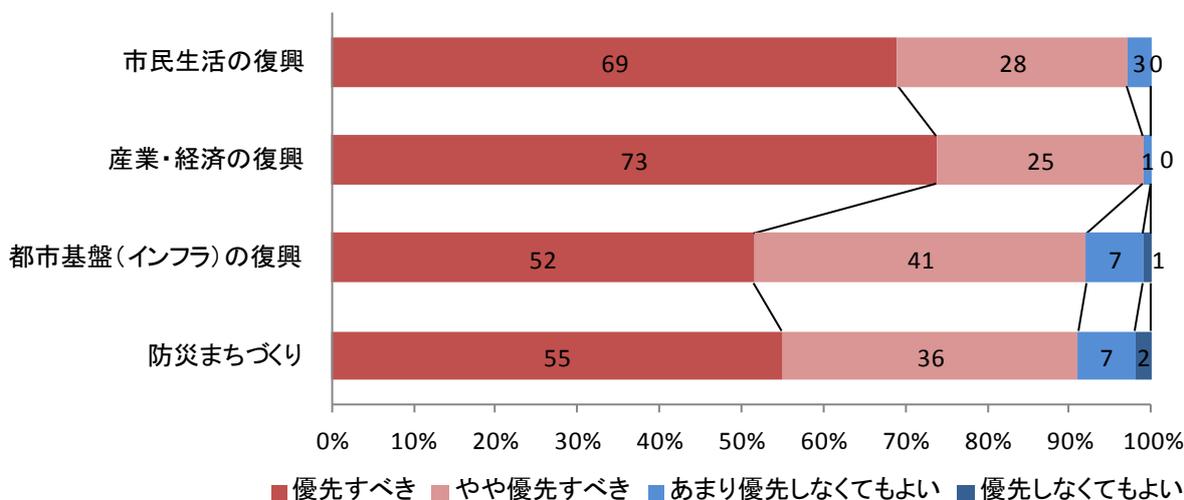


図 24. 復興計画の優先度

5.6 復興の進め方は【ボトムアップ志向】と【トップダウン志向】にほぼ二分

市の復興の取り組みの進め方に関する考え方について、「A 多少時間はかかっても、じっくり市民の意見を聞くべきだ」「B 市がリードしてスピーディに進めるべきだ」のいずれに近いかをたずねました。その結果、全体では「A に近い」と「どちらかと言えば A に近い」を合わせた【ボトムアップ志向】が 47%、「B に近い」と「どちらかと言えば B に近い」を合わせた【トップダウン志向】が 53%となりました。復興の進め方の意見が、【ボトムアップ志向】と【トップダウン志向】にほぼ二分していることがうかがえます（図 25）。

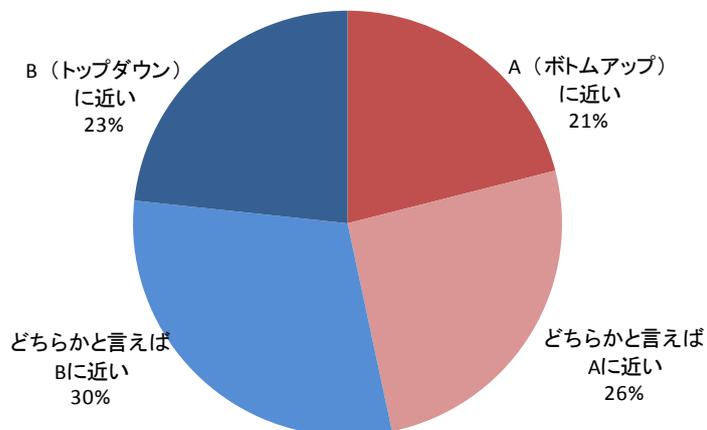


図 25. 復興の進め方についての考え方

復興の進め方について住宅の被害別でみると、もっとも被害の大きい全壊・大規模半壊で、「B に近い」がやや多めの傾向がみられます（図 26）。ただし、全壊・大規模半壊全体としては、やはり【ボトムアップ志向】と【トップダウン志向】がほぼ拮抗しており、住宅の被害が大きかった人達の中でも、復興の進め方に関して意見が分かれていることがうかがえます。

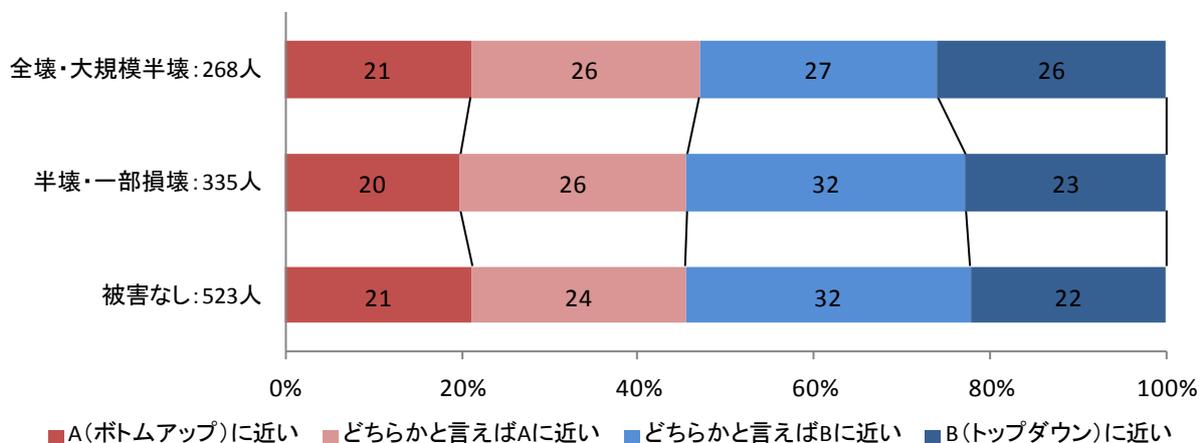


図 26. 住宅の被害別の「復興の進め方についての考え方」

6. おわりに

今回の分析結果は、以下のようにまとめられます。

- ① 2 割の方が、震災前とは異なるお住まいで生活しておられます。また、ご自宅についても職場についても、半数以上の方が被害を受けておられます。
- ② 住居の被害と仕事の被害を重ねると、約 7 割の方がその両方またはどちらかに震災の影響を受けていることになります。
- ③ 震災後は、忙しく過ごす方が多い一方で、多くの不安を抱えておられる様子がうかがえます。特に、「余震や二次災害」「地域経済」については 9 割の方々が不安を感じておられます。
- ④ 8%の方が市外への転出を希望しており、その主な理由には「災害への不安」「仕事」「住宅」が挙げられています。
- ⑤ 2 年後の生活については、「やや悪くなる」「悪くなる」という方が 3 割を占め、「よくなる」「ややよくなる」という方（2 割）を上回っています。
- ⑥ 震災後の行政については、全般的に厳しい意見が多く、特に国に対しては 85%の方が「やや不満」「不満」と答えています。
- ⑦ また、復旧・復興について「遅い」と感じる方が 65%以上を占めています。

この調査に関しては、地区別のような条件ごとの集計など、より詳しい分析を実施していきます。その結果は、随時、大船渡市にお伝えするとともに、岩手県立大学総合政策学部のホームページでもお知らせいたします。

また、このような統計的な調査で大船渡市全体の状況を把握することと並行して、聞き取り調査により地区ごとの課題を深く調べる取り組みなども進めていく予定です。

今後とも、どうぞよろしくお願いいたします。

岩手県立大学総合政策学部ホームページ
<http://www-poly.iwate-pu.ac.jp/>